

第 106 期 貸 借 対 照 表

(平成15年3月31日現在)

(単位 百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	14,518	流 動 負 債	10,568
現金・預金	3,852	約定見返勘定	18
預託金	3,709	信用取引負債	4,390
トレーディング商品	452	信用取引借入金	3,743
信用取引資産	5,149	信用取引貸証券受入金	647
信用取引貸付金	4,651	預り金	3,763
信用取引借証券担保金	497	受入保証金	957
立替金	16	短期借入金	1,300
募集等払込金	24	未払法人税等	18
短期差入保証金	467	その他流動負債	119
短期貸付金	621	固 定 負 債	1,667
未収収益	115	長期借入金	1,000
その他流動資産	113	繰延税金負債	0
貸倒引当金	△ 4	退職給付引当金	571
固 定 資 産	2,438	その他固定負債	96
有形固定資産	96	引 当 金	150
建物	47	証券取引責任準備金	150
器具・備品	49	(証券取引法第 51条)	
無形固定資産	56	負 債 合 計	12,385
電話加入権等	56	資 本 の 部	
投資等	2,285	資 本 金	4,650
投資有価証券	1,119	資 本 剰 余 金	2,970
子会社株式	42	資本準備金	2,970
出資金	133	利 益 剰 余 金	△ 3,041
長期貸付金	497	利益準備金	284
長期差入保証金	467	任意積立金	272
長期立替金	161	役員退職慰労積立金	270
その他投資等	92	固定資産圧縮積立金	2
貸倒引当金	△ 230	当期未処理損失	3,598
		(うち当期損失)	(2,603)
		株 式 等 評 価 差 額 金	△ 2
		自 己 株 式	△ 3
		資 本 合 計	4,571
資 産 合 計	16,957	負 債 ・ 資 本 合 計	16,957

第 106 期 損 益 計 算 書

(平成14年4月1日から
平成15年3月31日まで)

(単位 百万円)

		科 目	金 額	
経 常 損 益 の 部		営 業 収 益		2,844
		営 業 受 入 手 数 料	2,115	
		トレーディング 損 益	573	
		損 益 金 融 収 益	156	
		金 融 費 用		131
		純 営 業 収 益		2,712
		営 業 費 用		4,473
		販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	4,473	
		営 業 損 失		1,760
		営 業 外 収 益		53
	営 業 外 費 用		23	
	経 常 損 失		1,730	
特 別 損 益 の 部		特 別 利 益		15
		証 券 取 引 責 任 準 備 金 戻 入	8	
		投 資 有 価 証 券 売 却 益	2	
		そ の 他 特 別 利 益	4	
		特 別 損 失		899
		貸 倒 引 当 金 繰 入	17	
		固 定 資 産 売 却 損	20	
		ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	64	
		ゴ ル フ 会 員 権 売 却 損	19	
		投 資 有 価 証 券 評 価 損	321	
	退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 額	244		
	特 別 退 職 金	210		
	税 引 前 当 期 損 失		2,614	
	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		△ 9	
	法 人 税 等 調 整 額		△ 1	
	当 期 損 失		2,603	
	前 期 繰 越 損 失		994	
	当 期 未 処 理 損 失		3,598	

注 記 事 項

当社の貸借対照表および損益計算書は、「商法施行規則」（平成14年法務省令第22号）の規定のほか「証券会社に関する内閣府令」（平成10年総理府令・大蔵省令第32号）および「証券業經理の統一について」（昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議）に準拠して作成しております。

なお、記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。また、表示単位未満の科目の金額については零で表示しております。

【重要な会計方針】

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) トレーディング商品勘定に属する有価証券等の評価基準および評価方法

当社は、時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を得ること並びにその損失を減少させることを目的として、自己の計算において行う有価証券、有価証券に準ずる商品、デリバティブ取引、金銭債権及び通貨の売買その他の取引等で資金運用目的を除く取引等をトレーディングと定めております。

トレーディング商品勘定に属する有価証券等の評価については、時価法を採用しております。

(2) トレーディング商品勘定に属さない有価証券等の評価基準および評価方法について

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産...定率法を採用しております。

3. 貸倒引当金は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

4. 賞与引当金は、従業員に対する賞与の支払に備えるため、当社所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。

5. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、会計基準変更時差異（1,224百万円）については5年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

6. 証券取引責任準備金は、証券取引法第51条に基づく準備金であります。

7. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税および地方消費税については、税抜方式を採用しております。

〔貸借対照表の注記〕

1. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により証券業務用端末機等があります。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 334百万円
3. 担保に供されている資産
預金 500百万円
トレーディング商品 372百万円
投資有価証券 1,092百万円

なお、上記以外に信用取引借入金の担保として保管有価証券3,004百万円、先物取引証拠金等の代用として保管有価証券27百万円を差し入れております。

4. 子会社に対する金銭債権
短期 643百万円
長期 724百万円
5. 長期借入金1,000百万円は「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)第2条に定める劣後特約付借入金であります。
6. 1株当たりの当期損失 100円34銭
7. 商法第290条第1項第6号に規定する純資産額 4百万円
8. 発行済株式総数 25,955,500株
9. 自己株式数 14,479株
10. 資本の欠損の額 3,329百万円

〔損益計算書の注記〕

子会社との間の取引高

営業費用	374百万円
営業取引以外の取引高	21百万円